

令和7年度 事業報告

令和7年4月1日から

令和8年3月31日まで

～～～ 令和7年度事業報告 目次 ～～～

事業概要	1
1 法人の概況	2
(1) 設立年月日等	
(2) 定款に定める目的	
(3) 定款に定める事業内容	
(4) 役員等に関する事項	
(5) 会議の開催状況	
2 事業の実施状況	5
【公益目的事業】	
公1 産業技術支援事業	5
1 人材育成	
(1) 研修指導事業	
(2) 技術者研修助成事業	
2 企業等の技術力向上支援	
(1) 研究開発助成事業	
(2) 財団活動 PR 事業	
公2 高度技術研究開発等推進事業	7
1 技術研究開発	
(1) 高度技術開発・応用研究事業	
(2) 起業化支援研究等推進事業	
(3) シーズ活用支援事業	
(4) 共同研究開発事業	
(5) 研究開発プロジェクト事業	
(6) 技術研究開発成果フォローアップ事業	
2 北海道立工業技術センター運営管理	
(1) 北海道立工業技術センター指定管理者事業	
(2) 維持管理事業・維持運営事業	
(3) 試験分析事業	
(4) 技術相談事業	
(5) 研修事業	
(6) 技術情報提供事業	
(7) 広報等事業	

公 3 地域産業活性化支援事業 1 1

1 中小企業等支援

(1) 市場販路開拓等事業

2 函館市産業支援センター運営管理

(1) 函館市産業支援センター指定管理者事業

(2) 産業支援センター財団独自事業

3 起業家への育成・支援

(1) 起業化促進事業

4 地域産業活性化

(1) 広域的産業立地支援事業

【収益等事業】

収 1 受託等事業 1 7

(1) 受託研究開発事業

(2) その他受託事業

(3) 知的財産活用促進事業

財団運営課題について 1 8

事業概要

日本経済は、海外における紛争などの地政学的な緊張の高まり、米政権の関税政策による影響により、世界的に不確実な状況が続いております。函館地域の景気は、特に観光について円安による国内旅行需要の増加と外国人観光客の大幅な増加によって、全体として緩やかに回復している状態にあります。

令和4年度に始まった内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業の函館マリカルチャープロジェクトは、キングサーモンとマコンブの完全養殖やその事業化に向けて順調に進んでおり、その中で当財団ではマコンブの加工利用を中心に、函館市、北大などと連携しながら鋭意研究開発に取り組んでいるほか、道内製造業へのIoT、ロボティクスをはじめとした先端技術等の導入・応用を推進し、地域企業の生産性向上と、良質で安定的な雇用を創造する北海道の地域企業の先端技術人材確保・育成等支援事業や、生鮮水産物の輸出促進を目指した品質制御と鮮度の見える化技術の開発である農林水産省のオープンイノベーション研究・実用化推進事業などの外部資金事業に継続して取り組みました。

このような中で、「様々な地域資源と地域の英知を集めて活用し、持続的な産業振興を図る」ことを、中・長期的な基本方針として数多くの取組みを進めて参りました。

また、北海道立工業技術センターでは試験研究用機器の更新が順調に進んでおり、北海道や函館地域からの補助研究開発事業に継続して取り組みました。以下、令和7年度の事業重点項目に沿って、当財団の活動概況を報告いたします。

事業重点項目1 工業技術センターの利用促進による地域企業の技術支援

令和7年度の工業技術センター研究成果発表会を7月に開催し、関係者を含め99名の参加があり、ReBNA用呼吸量センサユニットの小型化、耐圧防水樹脂「ジェラフィン」の応用事例、函館産マイワシを原料とした塩蔵オイル漬け製品の開発、通電加熱技術の水産加工への応用と外部資金事業の紹介について口頭発表したほか、共同研究や賛助会員企業の紹介などをパネル展示するなど財団が持つ技術シーズの情報発信を行いました。

事業重点項目2 地域のGX・DX推進のための技術支援

地域企業が行う高度技術や新製品の開発に対して、その経費の一部を助成する研究開発助成事業で1社に助成するとともに、地域企業の技術の高度化を目的に生成AIを活用したIoT、食品保存技術、粒度分布測定、熱分析、食品異物検査、XR（クロスリアリティ）に関するものをテーマとした技術研修を7回開催したほか、技術者研修助成事業として、1件助成しました。

事業重点項目3 新規創業等に対する支援の継続

地域企業の販路開拓支援として、出店事業や出店助成事業、デザイン支援事業に取り組むとともに、創業支援として、「創業スキルアップ講座」を8講座、「ビジネスプラン作成スクール」を11講座、「新規事業セミナー」、「創業支援セミナー」を開催したほか、「創業バックアップ助成金事業」では函館市枠で3件、若者枠で2件採択し、合計7,000千円の助成金を決定しました。

また、函館市、北斗市、七飯町および関係団体で組織する「函館地域経済牽引事業促進協議会」における活動として東京、名古屋において函館地域における優位性をPRしました。



1 法人の概況

(1) 設立年月日等

昭和59年 4月 3日 財団法人テクノポリス函館技術振興協会として設立
 平成13年 4月 1日 財団法人函館地域産業振興財団に名称変更
 平成23年 3月25日 北海道知事から公益財団法人への移行認定通知
 平成23年 4月 1日 公益財団法人函館地域産業振興財団に移行

(2) 定款に定める目的

この法人は、函館地域の高度技術に立脚した産業開発を促進し、もって北海道の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容

- ① 高度技術の開発又は利用に関し、事業を営む者又はその従業員に対して研修又は指導を行うこと。
- ② 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な施設の整備に係る調査研究を行うこと。
- ③ 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な啓発を行うこと。
- ④ 企業等が高度技術の開発を行い、又は高度技術の製品の開発に利用するために必要な資金について助成を行うこと。
- ⑤ 高度技術の開発を行い、及びその成果を普及すること。
- ⑥ 北海道立工業技術センターの維持運営事業を行うこと。
- ⑦ 技術シーズの起業化を促進するために必要な事業を行うこと。
- ⑧ 北海道立工業技術センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑨ 函館市産業支援センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑩ その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(4) 役員等に関する事項

専務理事が欠員（副理事長が事務取扱）となっていたことから、後任として選任された理事を、理事会のみなし決議により4月1日付けで専務理事に選定した。

その後、理事及び監事について、任期満了に伴う改選があり、評議員会において選任後、理事会のみなし決議により、理事長、副理事長及び専務理事を選定した。また、評議員について、所属団体等における令和7年度中の人事異動に伴い辞任届の提出があり、評議員会において後任者を選任した。令和8年3月31日時点の理事、監事及び評議員は次のとおりである。

【理事会】

役 職	氏 名	現 職
理事長（代表理事）	久保 俊幸	函館商工会議所 会頭
副理事長（業務執行理事）	安井 肇	北海道立工業技術センター センター長
専務理事（業務執行理事）	高橋 英徳	北海道立工業技術センター 副センター長
理 事	柳川 親久	北海道渡島総合振興局 産業振興部地域産業担当部長
理 事	氣田 聖大	函館市 経済部長
理 事	楠川 修	北斗市 経済部長
理 事	岩上 剛	七飯町 商工労働観光課長
理 事	浜出 雄一	(株) 東和電機製作所 会長
理 事	布目 征康	函館特産食品工業協同組合 副理事長
理 事	菅 育正	(株) 菅製作所 代表取締役社長
理 事	久慈 正紀	(株) 日神機械販売 代表取締役社長
理 事	工藤 英洋	日乃出食品 (株) 代表取締役
理 事	千葉 仁	(株) 天狗堂宝船 代表取締役

監 事	福島 大介	(株)北洋銀行 執行役員 函館中央支店長兼末広町支店長兼桔梗支店長
監 事	谷口 諭	函館商工会議所 専務理事

【評議員会】

役 職	氏 名	現 職
評議員	名苗 拓央	北海道渡島総合振興局 副局長
評議員	田畑 浩文	函館市 副市長
評議員	工藤 実	北斗市 副市長
評議員	工藤 稔	七飯町 副町長
評議員	都木 靖彰	北海道大学大学院 水産科学研究院長 大学院水産科学院長 水産学部長
評議員	鈴木 恵二	公立はこだて未来大学 理事長兼学長
評議員	清水 一道	函館工業高等専門学校 校長
評議員	村瀬 充	函館商工会議所 副会頭
評議員	長谷 聡	函館特産食品工業協同組合 理事長
評議員	中村 信吾	北海道電力ネットワーク(株) 道南統括支店長
評議員	齋藤 洋一	函館どつく(株) 取締役常務執行役員 函館造船所長
評議員	大森 寛	太平洋セメント(株) 上磯工場長
評議員	堀井 伸一	(株)日本政策金融公庫 函館支店長

(5) 会議の開催状況(評議員会、理事会、技術審査委員会、地域技術選定委員会)

開催日／場所	議事事項	結果
みなし決議による理事会		
令和7年4月1日 (みなし決議)	① 専務理事の選定について	議案について、原案のとおり可決した。
第1回定例理事会		
令和7年5月29日 北海道立工業技術 センター会議室	[報告事項] ① 職務執行状況に係る報告について [決議事項] ① 令和6年度事業報告について ② 令和6年度計算書類、附属明細書及び財産目録等について ③ 評議員会に提案する評議員候補者について ④ 評議員会に提案する役員の改選に伴う役員候補者について ⑤ 評議員会の開催に関する事項について ⑥ 令和7年度収支予算の補正について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
技術審査委員会		
令和7年6月19日 北海道立工業技術 センター会議室	令和7年度研究開発助成事業 1件の審査	申請どおりの助成額にて決定した。
定時評議員会		
令和7年6月27日 北海道立工業技術 センター会議室	① 令和6年度事業報告並びに計算書類、附属明細書及び財産目録等の承認について ② 評議員の辞任及び選任について ③ 役員の任期満了に伴う改選について	全ての議案について、原案のとおり可決した。

みなし決議による理事会		
令和7年6月27日 (みなし決議)	① 理事長（代表理事）、副理事長及び専務理事の選定について	議案について、原案のとおり可決した。
第1回臨時理事会		
令和7年11月18日 北海道立工業技術 センター会議室	[報告事項] ① 職務執行状況に係る報告について [決議事項] ① 損害賠償等請求事件に関する対応について	議案について、原案のとおり可決した。
第2回定例理事会		
令和8年3月27日 北海道立工業技術 センター会議室	[報告事項] ① 職務執行状況に係る報告について [決議事項] ① 令和7年度収支予算の補正について ② 諸規程の一部改正について ③ 令和8年度資金運用執行方針及び運用計画について ④ 令和8年度事業計画について ⑤ 令和8年度収支予算について ⑥ 令和8年度運営資金借入限度額、資金調達及び設備投資の見込みについて ⑦ 令和8年度に行う公益目的事業の種類及び内容、収益事業等の内容について ⑧ 役員等賠償責任保険契約について	全ての議案について、原案のとおり可決した。

2 事業の実施状況

【公益目的事業】

公1 産業技術支援事業

1 人材育成

(1) 研修指導事業

地域企業の高度技術の開発・利用を促進するため、企業の経営者・技術者等に対し、下記のとおり産業技術研修や指導・助言等を行った。

① 産業技術研修

	テーマ等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
1	生成 AI を活用した IoT 入門セミナー	令和7年8月20日	北海道立工業技術センター会議室	(株) 飛雁 代表取締役 福田 和宏 氏	18 人
2	食品保存技術の全体像とロングライフ化について ～保存技術の基礎から (ロングライフ) 惣菜・レトルト・無菌包装技術まで～	令和7年9月25日	北海道立工業技術センター会議室	増田食品開発コンサルティング 代表 増田 敏郎 氏	20 人
3	粒度分布測定セミナー ～レーザ回折・散乱式粒子径分布測定装置を用いた測定法～	令和7年10月17日	北海道立工業技術センター会議室	マイクロトラック・ベル (株) テクニカルサービスセンター 東京営業所 村井 敦紀 氏	5 人
4	熱分析 (入力補償型示差走査熱量測定装置) セミナー	令和7年10月24日	北海道立工業技術センター研修室	研究開発部 マテリアルテックグループ 研究主査 小林 孝紀	7 人
5	ものづくり基礎技術セミナー2025 in 函館 「製造業における生成 AI の活用」	令和7年11月17日	北海道立工業技術センター研修室	アンドデジタル (株) 西岡 祐樹 氏 東井 優夏 氏	24 人
6	異物クレームから学ぶ食品異物検査の実務	令和8年3月6日	北海道立工業技術センター研修室	ユーロフィン QKEN (株) コンサルティング部 異物検査グループ 権藤 和修 氏	33 人
7	XR(クロスリアリティ)体験セミナー	令和8年3月10日	北海道立工業技術センター研修室	北海道立総合研究機構工業試験場 ヒューマンテクノロジー部 デザイングループ 安田 星季 氏	6 人

② 技術コンサルティング事業

申込み実績なし

③ 研修生受入れ

受入れなし

(2) 技術者研修助成事業

地域企業の技術者等を中小企業大学校等に派遣して研修を行わせるために要する経費の一部助成を行った。

助成件数 1 件 1 名

2 企業等の技術力向上支援

(1) 研究開発助成事業

高度技術の開発促進や高度技術を利用する企業の育成のため、次の1件について助成した。

企業名	研究開発テーマ名	助成額
(株) M a r k 1	食品密閉用過熱装置の研究開発	3,000 千円

(2) 財団活動 PR 事業

財団の支援制度や北海道立工業技術センターの各種事業の PR と利用を促進するため、次の事業を実施した。

区分	事業内容等
研究成果品等の PR 活動	・北海道立工業技術センターの利用促進を図るため、渡島・檜山管内の自治体、商工団体や企業を訪問し、PR と情報交換を行った。
	・北洋銀行ものづくりサスティナフェア 2025 に出展し、北海道立工業技術センター事業の成果品や、財団の支援を受けた企業の製品等を展示し、PR を行った。 開催日：令和7年7月23日 会場：アクセスサッポロ
	・ビジネス EXP02025 会場に北海道立工業技術センターのブースを設け、研究成果を公表した。 第39回北海道技術・ビジネス交流会“ビジネス EXP02025” 開催日：令和7年11月6日・7日 会場：アクセスサッポロ
財団 WEB サイトの活用	・財団 HP を適宜更新し、各種セミナーやイベントの PR を行った。 ・「頑張ってる企業紹介」WEB サイトの更新を行った。(更新7社、紹介企業数34社)
メールマガジンの発行	財団・北海道立工業技術センター、関連する機関の情報を発信 発行回数：16回

公2 高度技術研究開発等推進事業

1 技術研究開発

(1) 高度技術開発・応用研究事業

地域のニーズに根ざした次の9テーマについて研究開発を行った。

- ① 地域製造業向けオープンソースロボットハンドモデルに関する研究 (R5～R7)
- ② 地域製造業の生産性向上支援に向けた異常検知手法に関する調査研究 (R7～R9)
- ③ 地域製造業向け IoT のヒューマンインタラクションに関する研究 (R5～R8)
- ④ スパッタ法を用いた薄膜作製技術に関する研究 (R6～R7)
- ⑤ 相対湿度制御した効率的な乾燥装置技術に関する研究開発 (R5～R7)
- ⑥ 高付加価値化を目指した水産物の鮮度保持技術に関する研究開発 (R7～R9)
- ⑦ 海藻成分を利用した油脂素材の製造技術開発 (R5～R7)
- ⑧ レトルト殺菌技術を応用した冷蔵食品の開発に関する研究 (R5～R7)
- ⑨ 道南地域の果実加工残渣の食品利用法開発に関する研究 (R6～R8)

(2) 起業化支援研究等推進事業

道内企業等の新分野参入や起業化を支援するため、研究課題の企画調整及び関係機関との連絡調整を行った。

連携協定による研究交流実績：9件、人材交流：22人、研究施設利用：延べ46日間

(3) シーズ活用支援事業

工業技術センターや大学等の技術シーズを事業に活用する可能性の見極めや、地域企業等の製品開発初期段階の課題解決を行い、新製品開発や新事業創出につなげることを目標としていたが、本年度の実績はなかった。

(4) 共同研究開発事業

企業等における研究開発や新製品の開発を促進するため、共同研究を実施した。

・令和7年度実績 5件（内令和6年度から継続1件）

	課題名
1	藻礁用海藻種苗固定具の実用評価試験および形状検証
2	養殖ホッケの品質評価を目的とした養成状態の評価手法に関する研究
3	K値による魚の熟成・鮮度の評価
4	鉛蓄電池の性能試験評価
5	耐圧透明樹脂に関する研究開発

(5) 研究開発プロジェクト事業

① 函館マリカルチャープロジェクト（地方大学・地域産業創生交付金事業）(R4～R8)

内閣府が実施する交付金事業であり、函館市が主体となり、北海道大学を中心とする研究機関、企業、漁業者等が連携して行う。当財団では、生産量日本一のマコンブを対象とし、ゲノム情報によるブランド種苗管理技術の構築、ローカーボン型スマート乾燥システムの開発、生コンブの利用加工特性に関する研究開発、コンブ特有のにおいを解明・制御するための研究開発、マコンブからの新規中間素材の開発等を実施した。

② 地域企業の先端技術人材確保・育成等支援事業 (R7～R9)

北海道の補助事業であり、地域企業に対し、技術支援コーディネーター（財団研究員・職員）による基盤技術の高度化、製品化研究、製品改良、生産工程・設備保全技術の改善・効率化等の生産性の向上及び人材確保等に関するニーズや課題の把握、改善に向けたマネジメントを行い、またこれらの課題解決に向けて技術支援等を実施した。

③ オープンイノベーション研究・実用化推進事業 (R6～R10)

農林水産省の生研支援センターによる委託事業であり、将来の農林水産・食品分野での社会実

装を目的とした革新的な研究シーズを創出する基礎研究や、基礎研究等の成果を社会実装するための実用化段階の研究開発を支援している。本年度は「輸出促進を目指した生鮮水産物の品質制御と鮮度の“見える化”技術の実用化」について実施した。

④ 日本中央競馬会畜産振興事業（R6～R7）

公益財団法人日本中央競馬会の助成事業であり、国産乳製品の国際競争力強化を目的として、輸入チーズとの差別化・優位性を訴求した国産チーズの開発・普及を図るため、「国産チーズ・ブランド化事業」のテーマで事業を実施した。

（6） 技術研究開発成果フォローアップ事業

研究開発成果フォローアップ事業

これまでに蓄積された北海道立工業技術センターの研究開発成果や受託・共同研究開発成果のフォローアップ、知的財産出願等の維持管理、研究環境の整備を行った。

2 北海道立工業技術センター運営管理

（1） 北海道立工業技術センター指定管理者事業

北海道から指定管理者の指定を受けて、施設設備の維持管理、会議室・研修室及び試験分析機器の貸出業務、見学者・来客者への対応等を行った。

- ・施設の使用件数 57件
- ・試験分析機器の使用件数 126件 計183件

（2） 維持管理事業・維持運営事業

北海道立工業技術センターの試験研究機器修繕等の維持管理を行った。

（3） 試験分析事業

地域企業等からの依頼を受けて、元素分析や食品の微生物検査等の各種試験分析を実施した。

- ・依頼試験・分析件数 198件

（4） 技術相談事業

企業等の実施する新製品開発・製造工程等の技術的課題等を解決するための技術相談を行った。

① 個別技術相談

地域企業等から技術的な課題等について相談を受け、助言した。

- ・相談件数 693件

② 巡回技術相談

地域企業の技術向上を図るため、北海道立工業技術センター研究員が生産現場を巡回し、企業が直面している技術的な課題について相談を受け、助言した。

- ・相談件数 8件

（5） 研修事業

研究開発の成果や新技術の普及を図るため、研究成果発表会や研修会を開催した。

① 北海道立工業技術センター研究成果発表会

令和6年度までに実施してきた研究成果等について、口頭発表およびパネル展示形式で以下のとおり研究成果発表会を開催した。

開催概要		
	名 称	北海道立工業技術センター研究成果発表会
	日 時	令和7年7月17日（木）13：30～17：00 （交流会 17：30～19：00）
	会 場	プレミアホテル - CABIN PRESIDENT-函館
	参加人数：99名（内関係者26名）	
口頭発表 テーマ		発表者
A1	ReBNA®用呼吸量センサユニットの小型化	ロボテックグループ 研究主査 松本 陽斗

A2	耐圧防水樹脂「ジェラフィン」の応用事例	マテリアルテックグループ 研究主査 小林 孝紀 エスイーシー・シープレックス(株) 代表取締役 鉄村 光太郎
A3	函館産マイワシを原料とした塩蔵オイル漬け製品の開発	フードテックグループ 研究主査 緒方 由美 (一社)Local Revolution 岡本 啓吾
A4	通電加熱技術の水産加工への応用	マテリアルテックグループ 研究主査 菅原 智明 フードテックグループ 専門研究員 吉岡 武也
口頭発表 外部事業紹介		
A5	地域企業の先端技術人材確保・育成等支援事業	ロボテックグループ 研究主幹 村田 政隆
A6	日本中央競馬会畜産振興事業	フードテックグループ 研究主査 三上 大輔
A7	オープンイノベーション研究・実用化推進事業	フードテックグループ 専門研究員 吉岡 武也
A8	地方大学・地域産業創成交付金事業 (函館マリカルチャープロジェクト)	研究開発部長 木下 康宣
パネル展示【工業技術センター】		
ロボテックグループ		ロボテックグループの紹介、技術分野例、企業支援事例
マテリアルテックグループ		マテリアルテックグループの紹介、技術分野例、企業支援事例
フードテックグループ		フードテックグループの紹介、グループの成果報告(令和6年度)、取組事例
パネル展示【賛助会員他】 (敬称略・順不同)		
ロボテック関連分野		(株)アクトシステムズ、(有)パテントワークス、(株)メデック
マテリアルテック関連分野		エスイーシー・シープレックス(株)、(株)セコニック、上加冷機工業(株)
フードテック関連分野		(有)大中山ふでむら、(株)五島軒、(株)だるま食品本舗、(株)ニッコー、 函館タナベ食品(株)、北海道ニチモウ(株)
その他の関連分野		新技術開発サロン、海藻活用研究会(北海道マリノイノベーション(株))、北海道 大学 大学院水産科学研究院 大学院水産科学院 水産学部 地域水産業 共創センター、独立行政法人 国立高等専門学校機構 函館工業高等専門 学校

② 一般技術研修

※詳細は5ページ「① 産業技術研修」を参照。

	内容	実施日	実施場所	参加人数
1	生成 AI を活用した IoT について	令和7年8月20日	北海道立工業技術センター 会議室	18人
2	食品保存技術の全体像とロングライフ化について	令和7年9月25日	北海道立工業技術センター 会議室	20人
3	粒度分布測定について	令和7年10月17日	北海道立工業技術センター 会議室	5人
4	熱分析(入力補償型示差走査熱量測定装置)について	令和7年10月24日	北海道立工業技術センター 研修室	7人
5	製造業における生成 AI の活用について	令和7年11月17日	北海道立工業技術センター 研修室	24人
6	異物クレームから学ぶ食品異物検査について	令和8年3月6日	北海道立工業技術センター 研修室	33人
7	XR(クロスリアリティ)の体験について	令和8年3月10日	北海道立工業技術センター 研修室	6人

③ 個別技術研修

企業等の多様かつ技術的な課題に対応するための個別研修を実施した。

- ・開催回数 40回
- ・開催日数 44日
- ・参加人数 57名

(6) 技術情報提供事業

日本工業規格（JIS）の最新版、工業技術に関する専門図書、国内研究機関・大学・大手企業等の研究報告書、定期刊行物等を図書資料室に開架し、一般の利用に供した。

(7) 広報等事業

北海道立工業技術センターの積極的な活用を図るため、次の事業を実施した。

名称	実施日等	内容
「HITEC ニュース」をWEBサイトに掲載	令和7年6、9、12月 令和8年3月	活動報告を中心とした技術情報の提供
「北海道立工業技術センター業務報告」の発刊	令和7年5月	令和6年度業務内容の報告 発行部数：1,200部
メールマガジンの発行	随時	研修会の開催などセンターの活用等に関する情報の提供 登録数：約800アカウント

公3 地域産業活性化支援事業**1 中小企業等支援**

(1) 市場販路開拓等事業

① 市場販路開拓等事業

ア 地域技術・製品市場販路開拓事業

A 北洋銀行 食の大商談会 インフォメーションバザール in Tokyo 2025

インフォメーションバザールに函館地域の企業のブースを設置し、市場開拓及び販路拡大の支援を行った。

- ・会期 令和7年8月27日～8月28日
- ・会場 池袋サンシャインシティ・ワールドインポートマートビル（東京都）
- ・入場者 約2,800名

【出展内容】

企業名	主な出展品
(株) 吉田食品	箱館五稜のあずきパイ 他
昭和製菓 (株)	函館星降るバター飴 他
(有) タカハシ食品	タモギダケと根昆布の佃煮

B 第39回北海道技術・ビジネス交流会 “ビジネス EXP02025”

ビジネス EXP02025 の会場に「はこだてビジネス交流ゾーン」を設置し、地域企業などの市場開拓や販路拡大を支援するとともに、工業技術センターが関わった企業との共同研究の成果などを紹介した。

- ・会期 令和7年11月6日～11月7日
- ・会場 アクセスサッポロ（札幌市）
- ・入場者 21,632名

【出展内容】

企業名	主な出展品
上加冷機工業 (株)	J-COOL Master200 食品用急速凍結機 J-COOL Master100 食品用急速凍結機
(株) アクトシステムズ	通信変換器、電源装置
函館酸素 (株)	食添用アルゴンガス、エスプーマ
(株) グローバル・エブリット	デジタルペン、地域向けソリューション
エスイーシー・シープレックス (株)	耐圧防水樹脂ジェラフィン、海中リチウム電池及び汎用防水コネクタ 他
北海道立工業技術センター及び財団紹介ブース	地域資源を活用した特徴のある企業製品の紹介、北海道立工業技術センター成果品の展示 他

C 第60回スーパーマーケット・トレードショー2026

地域企業が首都圏市場での販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、出展企業に対して出展費用の一部を助成した。

- ・会期 令和8年2月18日～20日
- ・会場 幕張メッセ 全館
- ・入場者 80,922名

【出展内容】

企業名	主な出展品
(株) アイケーフーズ	シューラスク、コロネのパイシュー
カドウフーズ (株)	はこだて雪んこ、もうゆでちゃった
昭和製菓 (株)	函館 星降るサクサクパイ・バター飴
(有) タカハシ食品	北海道産たこ柔らか煮、北海道産にしん甘露煮
(株) 竹田食品	しめにしん、男爵いものじゃがバター

函館米穀（株）	北海道産 ななつぼし、ゆめぴりか、ふっくりんこ
（株）丸善納谷商店	オーガニック真昆布、オーガニックわかめ
山栄食品工業（株）	柚子昆布、やわらかチーズ帆立
（株）吉田食品	箱館五稜のあずきパイ、ほろゆき
（株）Flower Picnic Cafe	お花のぼうろ、食べられる花のカップケーキ

イ 出展支援事業

函館地域の企業などが展示会などに参加し、自社の技術シーズをPRして販路拡大を図るとともに、需要開拓に必要な情報や他社の技術動向に関する情報などを収集する活動に対し、助成を行った。

・実績 2件

	企業名	実施日	展示会の名称	助成額
1	（株）アイケーフーズ	令和7年7月10日 ～7月11日	第52回2025秋&冬の製品発表会	110千円
2	（株）誉食品	令和8年3月10日 ～3月13日	FOODEX JAPAN 2026	375千円

ウ デザイン支援事業

A デザインセミナーおよび個別相談会

商品デザインやパッケージデザインに対する地域企業の意識向上を図ることを目的として、函館地域の製造業等の経営者や従業員などを対象に、以下のセミナーおよび個別相談会を実施した。

名称等	実施日	実施概要	参加人数
デザインセミナー	令和8年3月12日 14:00～16:00	続ブランディングのすすめ方 「デザイン・知財を活用した販路開拓・拡大セミナー」 講師 函館デザイン協議会会長 （株）ガーデン代表取締役 佐賀 吉憲 氏	15人
個別相談会	令和7年3月12日 16:00～17:00	函館デザイン協議会会長 佐賀 吉憲 氏	3人

2 函館市産業支援センター運営管理

（1） 函館市産業支援センター指定管理者事業

函館市より指定管理者の指定を受け、研究開発型企業及び新規事業を展開する企業を育成する施設である函館市産業支援センターの維持運営を管理業務仕様書に基づき実施するとともに、設置目的に資する事業を実施した。

① 施設の利用状況（令和8年3月末現在）

ア 入居者状況

（単位：件）

施設名	入居者数			
		継続	新規	退去
インキュベータールーム	4	4	0	0
インキュベータファクトリー	3	4	0	1
プレインキュベータールーム	3	4	1	2

イ 施設利用状況

マルチメディアルーム利用者数	680人
視察等来館者数	195人

② 設置目的に資する事業

ア 入居者の募集、入居相談、PRに関すること

起業・創業を志す方を対象として、施設に利用促進や各種事業の開催についてPR等を行った。

- A ホームページでの入居者募集 PR
 B 新聞報道および広報誌等への掲載
 C ポスター掲示による入居者募集 PR

配布先	配布先件数	枚数
関係機関・施設	2 機関	20

- D 入居相談 5 件

イ 入居者・支援者の交流促進

- A インキュベーション・マネジャー等による起業化支援

インキュベーション・マネジャー、工業技術センター研究員、支援センター職員が、入居者からの相談に対応し、技術的アドバイスや補助事業等の情報提供を行った。

創業支援関係団体連絡会議については、2月16日に関係団体（10団体、16名）参集のもと意見交換を行い、入居者については3月にアンケート形式により意見聴取を行った。

- B 起業化・創業支援セミナーの開催

函館地域の起業・創業に関するスキルアップや意識醸成を目的として、セミナーを開催した。

※詳細は、p13～15の「①起業者の育成」を参照。

- C 起業化・創業支援に係る相談

創業・起業を志す方に対し、インキュベーション・マネジャーや創業支援アドバイザーが随時、個別相談を受付けた。

・相談件数 84 件

- D ビジネスマッチングの促進

第39回北海道技術・ビジネス交流会“ビジネス EXPO 2025”において、函館市産業支援センターとして、入居企業とともに「はこだてビジネス交流ゾーン」に出展した。

・会期 令和7年11月6日～11月7日

・会場 アクセスサッポロ（札幌市）

【函館市産業支援センター関係企業出展内容】

企業名	主な出展内容
デジタル・インフォメーション・テクノロジー（株）	企業情報ポスターの展示

（2）産業支援センター財団独自事業

函館地域の新事業創出・起業化を支援するため、セミナー等を通じて、函館市産業支援センターのインキュベータールームやファクトリーのPRを行うほか、各支援機関等と連携して創業者への支援を行った。

- ア 創業・起業に関する無料の窓口相談・個別相談

・随時、相談者に対応

- イ 各支援機関等との連携

・相談者が活用できる制度等の紹介（北海道中小企業総合支援センター、中小機構北海道本部、日本政策金融公庫函館支店などと連携）

・他地域の関係機関との連携・交流

3 起業家への育成・支援

（1）起業化促進事業

① 起業家の育成

- ア 創業支援セミナー

創業意識の向上・醸成及び創業予定者が必要とする基礎知識の習得を目的として、以下のセミナーを開催した。

名称等	実施日	実施概要	参加人数
プレゼンテーション スキルアップ講座	令和7年6月6日	プレゼンテーションスキルアップ講座 講師：（株）T&T Eng. 取締役 岩崎 巧氏	22 名

新規事業セミナー (共同主催) ・北海道中小企業家同友会函館支部 ・函館市・北斗市・七飯町	令和7年6月26日 フ°プレミアホテル-CABIN PRESIDENT - 函館	会社、酒造の創業から これからの夢 講師 (株)メデック 代表取締役社長 漆寄 照政 氏	53 名
--	--	--	------

イ 創業スキルアップ講座

創業予定者、創業間もない経営者等を対象に、創業時に必要となる経営、販路開拓、人材育成、財務などのスキル習得を目的とした講座を実施した。

- ・講座実施数 8講座
- ・延べ受講者数 146名
- ・修了者数 20名

	テーマ名	実施日	実施場所	講師	受講者数
1	AI×起業プレゼン講座	令和8年 2月9日	北海道立 工業技術 センター 会議室	フリーアナウンサー 石橋 有利 氏	16 名
2	ゲームで経営と会計を体得できる！ MQ 戦略ゲーム入門	令和8年 2月26日	北海道立 工業技術 センター	大鎌電気(株) アーシンググロー(株) 代表取締役 大鎌 幸雄 氏	22 名
3	人材確保と定着のしくみづくり	令和8年 3月3日	北海道立 工業技術 センター 会議室	(株)インテレッジ 代表取締役 高橋 正也 氏	14 名
4	DXの推進とAIの活用・RPA実習	令和8年 3月5日	北海道立 工業技術 センター 会議室	(株)ミュートネット 代表取締役 市村 淳一 氏	13 名
5	創業集中講座(4講座)	令和8年 3月10日～ 3月11日	北海道立 工業技術 センター 会議室	(株)日本薬志 代表取締役 土井 尚人 氏	1日目 44名 2日目 37名

ウ ビジネスプラン作成スクール

創業者や創業予定者、新規事業に取り組む企業などを対象に、創業や事業推進に必要な事業計画の作成方法の習得を目的とした講座を実施した。

- ・実施期間 令和7年8月27日～令和8年2月4日
- ・受講者数 25名
- ・修了者数 24名

日程	内容		
令和7年8月27日 ～ 令和8年2月4日 (全11講座)	第1講座から第10講座まで、毎回、座学(経営、販売方法、人材育成、財務など)を受講後、グループディスカッションによるビジネスプラン作成実習を行った。		
	令和8年2月4日 15:00～18:30 (第11講座) プレミアホテル -CABIN PRESIDENT - 函館	・ビジネスプラン発表会(プレゼンテーション実習) 参加者数57名 【最優秀賞】(株)アートワークはこだて ・修了式	
講師・アドバイザー	所 属 等		氏 名
	エスイーシー・シープレックス(株) 営業顧問		小野 雅晴 氏
	(株)ミュートネット 代表取締役		市村 淳一 氏

	(株) I like IT 代表取締役	荒木 明美 氏	※講師
	大鎌電気(株) 代表取締役	大鎌 幸雄 氏	
	中小企業診断士	番場 啓 氏	
	中小企業診断士	小野 雅弥 氏	
	函館大学 地域連携センター長 専任講師	佐藤 浩史 氏	
	日本政策金融公庫函館支店 融資課長	小池 昭吾 氏	
	函館市産業支援センター創業支援アドバイザー	進藤 裕之 氏	※アドバイザー
	函館市産業支援センター創業支援アドバイザー	石澤 道秀 氏	※アドバイザー
	函館地域産業振興財団総務企画部産業支援課長	岩船 奨	※アドバイザー

② ネットワークによる創業支援

ア 創業相談窓口の設置

起業・創業相談に対応する創業支援アドバイザーを配置し、創業相談を受け付けた。

イ 创业者のフォローアップ

企業の経営面、技術面等の課題を解決するため、創業支援アドバイザーやインキュベーション・マネジャーによる助言や、支援機関、支援制度の紹介などを行った。

・相談数 72 企業、個人（延べ 220 回）

ウ 支援者ネットワークとの連携

起業・創業相談者を効率よく支援するための知識の習得や人的ネットワークの形成を目的として、日本ビジネス・インキュベーション協会や他の創業支援団体と連携し、情報交換を行った。

③ 創業バックアップ助成金

函館地域において、新たに創業する者及び創業から5年以内の者（企業）の優れた事業計画に対し、事業に必要な経費の助成を行った。

助成金交付式開催日

- ・日 時 令和7年7月29日 13:30～15:30
- ・場 所 北海道立工業技術センター 会議室
- ・採択数 5 件

	採択者名	認定事業名	助成額
一般枠 (函館市)	(株) M a r k 1 熱海 飛勇 氏	高度な計測機器を使用した電子機器の評価試験事業	3,000 千円
一般枠 (函館市)	(株) SAKANA & Co. 唐澤 夏奈 氏	インバウンド対応高価格帯寿司店の開業	1,000 千円
一般枠 (函館市)	(株) グランセノーテ 泉 聖 氏	AI を活用した SaaS 統合分析設計サービス	1,000 千円
若者枠 (函館市)	こせいか 亀井 博文 氏	未来型家庭菜園『Co-seika(こせいか)』普及プロジェクト	1,000 千円
若者枠 (函館市)	(株) R o o t s 早坂 亮佑 氏	海ごみ再生を通じた未来への教材づくり	1,000 千円

4 地域産業活性化

(1) 広域的産業立地支援事業

函館地域経済牽引事業促進協議会の事務局を担い、企業誘致 PR のため、ホームページによる情報発信や首都圏などで開催された展示会への出展を行い、函館地域における産学官連携の現状や北海道立工業技術センターの機能を活用した技術支援体制などの立地優位性をアピールした。

展示会名	開催期間	開催場所
企業立地フェア 2025	令和7年7月16日～7月18日	東京ビッグサイト
メッセナゴヤ 2025	令和7年11月5日～11月7日	ポートメッセなごや
函館の魅力発信イベント 『Hakodate Showcase』	令和8年1月30日	EZOHUB TOKYO（東京・天王洲アイル）

【収益等事業】**収 1 受託等事業**

(1) 受託研究開発事業

当財団が有する知識、技術及び施設を活用して、地域企業等から研究開発業務を受託し、委託先企業の技術高度化を図った。

・受託件数 4 件

	課題名
1	北海道産醸造用ぶどうの品質把握に関する調査研究
2	魚類等の生態系への高電磁場の影響に関する調査分析（冷水系天然魚類）
3	魚類等の生態系への高電磁場の影響に関する調査分析（暖水系天然魚類）
4	道南産アブラツノザメの利用加工に関する研究

(2) その他受託事業

当財団が有する知識、技術及び施設等を活用し、地域企業の経営基盤強化等に資する業務として、次の1件を受託した。

・函館市専門家派遣型DX・生産性向上支援事業における企業への診断助言業務

(3) 知的財産活用促進事業

令和7年度は、保有特許権等の実施契約はなかった。

財団運営課題について

日銀の低金利政策も転換され、日本国債、地方債及び一般担保付社債等による基金運用益も上向きつつありますが、十分な事業資金の確保を見込める状況には至っておりません。

こうした事業資金の大幅な不足状態に対し、これまでは事業規模の縮小や積立資金の取り崩しで対応しておりますが、長期的に持続可能な事業運営体制を構築するため、次の取り組みを継続して進めました。

① 基金の効率的な運用

これまでの基金運用方法の検討結果に基づき、基金の適正な維持管理を図りつつ、財産管理運用規定の範囲内で効率的な運用を行いました。

② 新たな外部資金事業の獲得及び収益事業の拡充

研究開発から販路開拓、創業支援まで一貫して支援できる財団の強みを生かし、新たな外部資金事業の獲得に努め、北海道の地域企業の先端技術人材確保・育成等支援事業に令和7年度から令和9年度の期間で取り組んだほか、内閣府の交付金事業である「函館マリカルチャープロジェクト」、農林水産省の委託事業である「オープンイノベーション研究・実用化推進事業」、日本中央競馬会の助成事業である「国産チーズ・ブランド化事業」に継続して取り組みました。

一方、保有する知的財産権の利用促進、実施許諾による実施料収入増を図りましたが、事業収入の拡充には至りませんでした。

③ 賛助会員の増強

物価上昇や円安により企業にとって厳しい経営環境の中、令和7年度は新規入会が2社、退会が5社で3社の賛助会員の減となり、計141社及び301万円の収入で、前年度から7万円の収入減となりました。

④ 事業の安定的継続に向けた関係自治体との検討

道南地域の発展に資する使命のもと、公益財団法人として各種事業を安定的に継続するため、北海道及び道南地域自治体とその財源・方策等について具体的な検討を進めております。

附属明細書について

令和 7 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書を作成しない。

令和 8 年 5 月

公益財団法人函館地域産業振興財団